

 **生活・環境**

FRP船の廃船活用方法



田中 博文 議員

FRP船は、木造船より軽量で耐久性に優れていることから、広く普及している。しかし、県内では老朽化が進み、廃船数も増えている。廃船は産業廃棄物に分類され、処理費用も高額なことから、放置艇が問題視され始めている。このため、廃船後の活用として、漁礁化の検討や、廃船処理費用に助成する考えはないか尋ねる。

答

FRP船の廃船処理費用に対する助成については、費用負担面以外に、補助の目的である公益性なども含め、今後研究・検討したい。また、廃船となったFRP船の漁礁化については、コンクリート漁礁よりも費用がかさむことから、県内では現在ほとんど事例がなく、活用は難しいと考えているが、県などを通じて情報収集に努め、研究したい。

 **防犯・防災**

国を動かした大村市と大村市消防団



神近 寛 議員

道路交通法の改正により、平成29年3月以降に取得した普通免許では、消防団配備の3.5t以上の車両の運転ができなくなり、準中型免許の取得が必要となった。国は、消防団員の準中型免許取得に要する経費を助成する自治体に対し、特別交付税措置を決定した。このことは、大村市の政策要望の成果でもあるため、市には助成制度の創設を求める。

答

国において、自治体への財政措置が設けられたため、消防団と協議を行った上で、早急に助成制度をつくり、平成30年度の補正予算で対応できるよう検討したい。



 **福祉・医療・保健**

保育所待機児童と子育て支援



中瀬 昭隆 議員

待機児童の約90%が0歳児から2歳児で、この時期に母親と過ごすことは大切であるが、出来ないのは親の事情と都合である。大学時代の友人が書いた本には、「人間本来の本質で最も大事な天性は、自分では学べず、特に3歳ぐらいまでに母親から授かるものである。」と書かれており、母親がその時期に子育てをできるような支援が大切である。保育支援のあり方を見直すことが必要ではないか。

答

現在、国においては、働き方改革としてさまざまな取り組みが進められようとしているが、直ちに状況が変わるとは考えられない。市としては、特に1歳児、2歳児の高い保育ニーズに対し、引き続き、保育所等の受け皿確保に努めていきたい。



 **生活・環境**

上下水道事業の市民説明会



野島 進吾 議員

注4 汚水処理人口普及率の向上のため、平成28年度に策定した「おおむら汚水処理構想」に基づき、平成31年度から公共下水道区域の拡大工事が予定されている。このことについては、市内6地区で市民説明会が開催されたが、市民の十分な理解を得るためにも、再度、対象地区の公民館単位での説明会を開催してほしいかどうか。

答

下水道区域の拡大に伴う地元説明会については、地元との日程調整を行い、再度、開催したい。

